

VI. 開発専門家等の育成

(アジア経済研究所開発スクール)

理論と実務能力を兼ね備えた開発専門家の育成を目指して、1990年10月、アジア経済研究所開発スクール（以下「アイデアス：IDEAS」）を開校した。開校初年度は、日本人研修生課程（スクール研修1年、修了後成績優秀者は海外派遣1年）のみであったが、開発途上国の開発行政官の養成が急務であるとの内外の要請に鑑み、1991年度から、アジア開発途上国の開発行政官を対象とした外国人研修課程（スクール研修6カ月）を開設した。加えて、2013年度からは、ジェトロの新アフリカ戦略の一環として、外国人研修課程にアフリカからの研修生受け入れている。

アイデアスの研修生受け入れ数は、2016年3月末現在、日本人研修生は第26期まで286名、外国人研修生は第25期まで25カ国369名で、総数655名となっている。

アイデアスを修了した日本人研修課程の第1期から第25期までの修了生は、世界銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連世界食糧計画（WFP）等の国際開発援助機関又は我が国の済協力関係機関などに就職し、活躍している。また、6カ月研修を終えた第25期までの外国人研修生は、帰国後、アイデアスでの研修で習得した知識を活用し、各国政府関係機関における開発行政官等として経済、社会開発の分野で貢献している（表VI1～4参照）。

今年度は、第24期日本人研修生の海外留学の修了・就職支援、第25期日本人研修生の後期課程及び海外留学・就職支援、第26期日本人研修生の受入れ・前期課程、第25期外国人研修生の受入れ・研修を実施した。

(1) 第24期日本人研修生に対する就職支援

留学から帰国した第24期日本人研修生に対し、情報提供、個別相談対応など、就職活動の支援を行った。修了生は、国際協力機構、日本国際協力システム等に就職した（表VI-4）。

(2) 第25期日本人研修生後期授業、海外留学・就職

① 後期講義

2015年4月から7月までの間に、合計112コマ（1コマ90分）の授業を行った（表VI-5）。

② 海外留学・就職

第25期生の海外留学は、英国へ3名（マンチェスター大学等）、米国へ1名（ジョージタウン大学）、スペインへ1名（バルセロナ大学）、シンガポールへ1名（シンガポール大学）となっている（表VI-3）。

また、留学以外では、国際協力機構、みずほ投信投資顧問株式会社に就職した（表VI-4）。

VI. 開発専門家等の育成

(3) 第26日本人研修生の募集、前期授業

① 募集・選考

応募期間を2015年5月1日から5月29日までとし、筆記試験を6月13日、面接試験を6月25日、26日に実施した。選考の結果、出願者16名のうち、筆記・面接試験辞退者2名を除く14名を選抜した。

② 前期講義

2015年9月から2016年3月末までの間に、合計204コマの授業を行った。経済学・数学、開発論などの授業に加え、集中講義2回を含む8コース（計82コマ）において外国人研修生と合同で授業を行い、試験、レポート提出などによる成績評価を行った（表VI-6）。

③ 国内研修

第25期外国人研修生と合同で、地方における3回の国内研修を実施した（表VI-8）。

(4) 第25期外国人研修生の募集、研修

① 募集

第25期外国人研修生として、18カ国の政府関係機関から合計18名の開発行政官を招へいた。今年度は、アフリカからの受入を2014年度の5カ国5名から6カ国6名に増やした。

インドネシア、ウズベキスタン、カンボジア、ケニア、コートジボアール、スリランカ、タイ、タンザニア、ナイジェリア、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、ベトナム、ミャンマー、モザンビーク、モンゴル、及びラオスに赴き、各現地関係機関においてヒアリングや応募者との面接を実施した。

○開発スクール招へい外国人研修生（18名）

インドネシア（商務省）、ウズベキスタン（国際協力・安全保障分析センター）、ケニア（公共サービス委員会）、コートジボワール（商業省）、スリランカ（政策立案・経済問題・児童・若者・文化省）、タイ（投資委員会）、タンザニア（大統領府公共サービス改革プログラム）、ナイジェリア（ナイジェリア投資促進委員会）、ネパール（商業・供給省）、パキスタン（財務・歳入・経済・統計・民営化省）、バングラデシュ（公共行政省）、ブータン（財務省）、ベトナム（計画・投資省）、南アフリカ（貿易産業省）、ミャンマー（財務省）、モザンビーク（投資促進センター）、モンゴル（財務省）、ラオス（ラオス中央銀行）

② 講義

2015年10月から2016年3月までの6カ月間に、計141コマの授業を行った。このうち集中講義2回を含む8コース（計82コマ）において日本人研修生と合同で授業を行い、試験、レポート提出などによる成績評価を行った（表VI-7）。

③ 国内研修及び国際交流活動

外国人研修生の我が国の社会や産業の理解を目的として、国内研修を3回実施した（表VI-8）。また、千葉県庁との共催事業として千葉県内の高校（11校）において各国事情に関する講義を実施するとともに、(財)ちば国際コンベンションビューロー協力の下に県内のボランティア家庭（17世帯）でのホームステイを行った（表VI-9）。

VI. 開発専門家等の育成

(5) 開発スクール研修生審議委員会の活動

日本人及び外国人研修生の選考並びに第 25 期日本人研修生の修了認定、第 26 期日本人研修生前期課程及び第 25 期外国人研修生の修了認定等の審議に加え、アイデアス事業の現況について意見交換を 2 回行った。

(6) 講演会・セミナー等の開催

①アイデアス公開講座「はじめての国際開発論」の実施

アイデアスにおいて実施している開発論講義のエッセンスを広く一般にも提供すること及び研修生募集を見据えた事業広報を目的とし、次のとおり「アイデアス公開講座」を実施した。

日 時：2015 年 4 月 11 日（土）、12 日（日）

場 所：国際協力機構 東京国際センター（JICA 東京）

内 容：

コース 1：今、国際開発に何が起きているか？（聴講者 60 名）

「紛争、平和、開発」 武内進一（地域研究センター長、IDEAS 教授）

「開発は援助機関だけの仕事じゃない～国際開発におけるアクターの多様化:市民、消費者、民間企業」 佐藤 寛（研究企画部上席主任調査研究員、IDEAS 教授）

「ミレニアム開発目標を超えて：MDGs から SDGs へ」 山形辰史（国際交流・研修室長、IDEAS 教授）

コース 2：開発経済学入門（聴講者 45 名）

「開発経済学とは何か？:開発の成果を測る」 山形辰史（国際交流・研修室長、IDEAS 教授）

「プロジェクト評価の潮流」 高橋和志（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ、IDEAS 准教授）

「国際価値連鎖論入門」 藤田麻衣（地域研究センター東南アジア II 研究グループ長代理、IDEAS 教授）

総合討論（聴講者 39 名）

武内進一、高橋和志、藤田麻衣、町北朋洋、山形辰史

②「グローバルフェスタ JAPAN2015」への参加

アイデアスの紹介及びアジア経済研究所の研究成果、図書館の広報を目的として、ブース出展を行った。

日 時：2015 年 10 月 3 日（土）、4 日（日） 10:00～17:00

場 所：お台場センタープロムナード

内 容：

【ワークショップ】：「国際協力するための学びって何？－国際協力ってどういう仕事だろう？どうしたらできるだろう？何を学べばいいんだろう？」

司会：山形辰史（国際交流・研修室長、IDEAS 教授）

報告：伊藤幸代（毛利建築設計事務所 研究員、IDEAS 第 12 期生）

VI. 開発専門家等の育成

利川豊（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン プログラムコーディネーター、
IDEAS 第 19 期生）

聴講者数：約 15 名

【ブース出展】：来場者約 250 名

③「国際協力キャリアフェア 2015」への参加

アイデアス模擬講義を実施するとともに、ブース出展によるキャリア相談を次のとおり実施した。

日 時：2015 年 11 月 28 日（土） 10:00～17:00

場 所：TKP 赤坂駅カンファレンスセンター

内 容：

【模擬講義】：「国際協力するための学び：IDEAS 卒業生の経験から－IDEAS（開発スクール）とは？」

講 師：町北朋洋（新領域研究センター研究員、IDEAS 准教授）

田中賢子（国際協力機構 運輸交通・情報通信グループ課長）

柳田健介（日本国際問題研究所 研究員）

聴講者数：25 名

【ブース出展】：来場者約 55 名

(7) フォローアップ研修の実施

外国人修了生向け短期研修プログラムとして、日本国内外においてフォローアップ研修を行った。

【第 20 回フォローアップ研修】

「新興ドナーと援助潮流（Trends in International Cooperation and Emerging Donors）」をテーマとし、11 カ国（インドネシア、カンボジア、スリランカ、タイ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、ベトナム、ミャンマー、ラオス）から 15 名の修了生が参加した。

日 程：2016 年 2 月 22 日（月）～27 日（土）

プログラム：

①セミナー

アジア経済研究所において、非 OECD ドナーの台頭に関する基調講演に加え、各国の貧困削減、社会開発、環境保護の達成度、またそれらを推進する OECD ドナーおよび新興ドナーの役割について修了生による国別報告（11 カ国）を行い、最後に全体でディスカッションを行った。

モデレーター：山本一巳（元愛知大学現代中国学部教授、アジア経済研究所名誉研究員、IDEAS 教授）

②スタディツアー

ジェトロ本部にて、進出企業支援、海外投資事業、途上国の貿易開発などのジェトロ事業について、担当職員より説明を受けた。

VI. 開発専門家等の育成

その後、国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所及びJICA研究所で講義を受けた。

【国連開発計画（UNDP）駐日代表事務所での講義】

内 容：“Sustainable Development Goals in Effect”

時 間：2016年 2月24日（水）14：00～15：30

講 師：野口義明（国連開発計画駐日代表事務所 プログラムアナリスト）

【JICA研究所での講義】

内 容：“Emergence of New Donors”

日 時：2016年 2月24日（水）16：30～18：00

講 師：志賀裕朗（独立行政法人国際協力機構JICA研究所 主任研究員）

(8) 修了生へのニューズレター配信、データベースの整備

修了生のネットワーク構築に寄与すべく、日本人・外国人修了生の全員に対し、ニューズレターを発信し、併せて現況を確認するとともにデータベースを整備した。

またFacebookを用いて、アイデアス行事等の案内を発信した。

(9) 受託事業「2015年度（課題別研修）アジアリサイクル産業政策セミナー」の実施

国際協力機構（JICA）の委託を受けて、リサイクル産業の育成に携わる各国の行政官を対象とする研修事業を実施した。2012年度から実施し、2015年度は4度目にあたる（2015年度の契約期間：2015年8月6日から12月25日）。

本研修では、3R産業政策や拡大生産者責任（EPR）、リサイクル関連施設に関する講義や見学を通し、日本のリサイクル制度及び政策アプローチを学ぶことにより、自国の制度との相違や問題点を理解し、リサイクル産業の発展に資する政策を立案することのできる人材を育成することを目的としている。

国際交流・研修室が本研修の事務運営を担当し、次の通り実施した。

①研修対象：ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブラジル、ケニア、レバノン、マレーシア、メキシコ、モンゴル、ミャンマー、ナイジェリア（9カ国）計13名
（対象者はJICA東京が選考）

②研修期間：2015年8月27日～9月11日

③実施体制

プロジェクトリーダー：小島道一（新領域研究センター上席主任調査研究員）

事務運営：国際交流・研修室

表VI-1 研修生受入実績

日本人研修生	受入人数	外国人研修生	受入人数
第1期（1990/10～1991/9）	13	第1期（1991/10～1992/3）	8
第2期（1991/10～1992/9）	12	第2期（1992/10～1993/3）	11
第3期（1992/10～1993/9）	11	第3期（1993/10～1994/3）	13
第4期（1993/10～1994/9）	11	第4期（1994/10～1995/3）	15
第5期（1994/10～1995/9）	11	第5期（1995/10～1996/3）	15
第6期（1995/10～1996/9）	11	第6期（1996/10～1997/3）	17
第7期（1996/10～1997/9）	11	第7期（1997/10～1998/3）	15
第8期（1997/10～1998/9）	11		

VI. 開発専門家等の育成

第9期 (1998/10～1999/9)	11	第8期 (1998/10～1999/3)	15
第10期 (1999/10～2000/3)	11	第9期 (1999/10～2000/3)	15
第11期 (2000/9～2001/7)	11	第10期 (2000/10～2001/3)	13
第12期 (2001/9～2002/7)	9	第11期 (2001/10～2002/3)	15
第13期 (2002/9～2003/7)	10	第12期 (2002/10～2003/3)	15
第14期 (2003/9～2004/7)	11	第13期 (2003/10～2004/3)	15
第15期 (2004/9～2005/7)	12	第14期 (2004/10～2005/3)	16
第16期 (2005/9～2006/7)	10	第15期 (2005/10～2006/3)	15
第17期 (2006/9～2007/7)	11	第16期 (2006/10～2007/3)	14
第18期 (2007/9～2008/7)	11	第17期 (2007/10～2008/3)	21
第19期 (2008/9～2009/7)	9	第18期 (2008/10～2009/3)	15
第20期 (2009/9～2010/7)	13	第19期 (2009/10～2010/3)	17
第21期 (2010/9～2011/7)	14	第20期 (2010/10～2011/3)	14
第22期 (2011/9～2012/7)	10	第21期 (2011/10～2012/3)	11
第23期 (2012/9～2013/7)	9	第22期 (2012/10～2013/3)	12
第24期 (2013/9～2014/7)	10	第23期 (2013/10～2014/3)	17
第25期 (2014/9～2015/7)	9	第24期 (2014/10～2015/3)	17
第26期前期 (2015/9～2016/3)	14	第25期 (2015/10～2016/3)	18
第26期後期 (2016/3～2016/7)	(13)		
計	286	計	369

表VI-2 外国人研修生受入実績 (1～25期)

国名	受入人数	国名	受入人数
バングラデシュ	21	スリランカ	20
ブータン	13	タイ	36
カンボジア	20	東ティモール	1
中国	23	ウズベキスタン	11
インド	12	ベトナム	22
インドネシア	26	ブルネイ	1
ラオス	21	南アフリカ	4
マレーシア	6	タンザニア	4
モンゴル	22	コートジボワール	2
ミャンマー	26	ケニア	2
ネパール	26	ナイジェリア	2
パキスタン	19	モザンビーク	1
フィリピン	28	計	369

表VI-3 日本人研修生海外留学先実績

第24期生		人数	第25期生		人数
英国	サセックス大学	1	英国	マンチェスター大学	1
	ロンドン大学	1		リバプール大学熱帯医学校	1
	イースト・アングリア大学	1		サセックス大学	1
米国	デューク大学	1	米国	ジョージタウン大学	1
	ジョンズ・ホプキンス大学	1			
	ハーバード大学	1		スペイン	バルセロナ大学
シンガポール	シンガポール大学	1	シンガポール	シンガポール大学	1

VI. 開発専門家等の育成

表VI-4 日本人研修生就職先実績【第1期～第25期/2016年3月現在】

区 分	人 数	主 な 機 関
国際機関	34	世界銀行グループ、国連児童基金（UNICEF）、国連世界食糧計画（WFP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、アジア開発銀行（ADB）、米州開発銀行（IDB）、国連人口基金（UNFPA）等
国内公的機関	60	国際協力機構（JICA）、外務省（在外公館含む）、国土交通省、内閣官房、文部科学省、日本貿易振興機構アジア経済研究所等
コンサルティング会社等	45	コーエイ総合研究所、国際開発センター（IDCJ）、アイ・シー・ネット、アルメックVPI、日本国際協力システム等
NPO等	21	セーブ・ザ・チルドレン、日本国際民間協力会（NICCO）、日本ユニセフ協会等
大学教員・研究員	16	東京大学、千葉大学、早稲田大学、慶応義塾大学、University of Rhode Island（米国）等
企業等からの派遣	21	会計検査院等
その他の就職先	40	（民間企業、大学院在学中等）

表VI-5 第25期日本人研修課程 後期講義実績（2015年3月～7月）

科 目	教 授	所 属	コマ数
【日本人研修生のための履修科目】			
集中講義			10
・Global Value Chains: Structure, Governance and Policy	John Humphrey	Professorial Fellow, Institute of Development Studies, University of Sussex	10
開発論			27
・社会開発論 （インフォーマルセクター）	坂田 正三	地域研究センター 東南アジアⅡ研究グループ長	1
（社会的企業と貧困削減）	功能 聡子	ARUN 合同会社代表	1
（児童労働）	中村 まり	開発研究センター 貧困削減・社会開発研究グループ	1
・障害と開発	森 壮也	同研究センター 主任調査研究員	4
・開発途上国の環境問題	小島 道一	新領域研究センター 上席主任調査研究員	1
	寺尾 忠能	同研究センター 環境・資源研究グループ	2
	大塚 健司	同研究センター 同研究グループ長	2
（環境と農業）	山田 七絵	同研究センター 同研究グループ	1
・開発途上国の人口問題	高橋 秀行	公益財団法人ジョイセフ 業務執行理事	2
・プログラム評価	高橋 和志	上智大学 経済学部経済学科 准教授	3
・新興国の援助	小林 誉明	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 准教授	2

VI. 開発専門家等の育成

・革新的資金調達メカニズム と社会的インパクト投資	藤田 伸子	一般財団法人国際開発機構 国際開発研究センター長	1
	藤田 滋	元一般財団法人国際開発機構 人材開発事業部主任	
・経済地理	ケラ・スックニラン	新領域研究センター 経済地理研究グループ	1
・開発途上国の政治	川中 豪	地域研究センター 主任調査研究員	5
地域研究			38
・東アジア (韓国)	安倍 誠	新領域研究センター 企業・産業研究グループ長	1
(北朝鮮)	中川 雅彦	地域研究センター 動向分析研究グループ長	1
(台湾)	佐藤 幸人	新領域研究センター長	1
(中国：社会)	山口 真美	地域研究センター 東アジア研究グループ	1
(中国：企業)	丁 可	同研究センター 同研究グループ	1
・東南アジア (インドネシア)	川村 晃一	同研究センター 東南アジア I 研究グループ長代理	1
(メコン地域開発)	石田 正美	開発研究センター長	1
(ベトナム)	坂田 正三	地域研究センター 東南アジア II 研究グループ長	1
(ラオス)	山田 紀彦	(海外調査員)	1
(フィリピン)	鈴木 有理佳	地域研究センター 動向分析研究グループ長代理	1
(タイ)	船津 鶴代	新領域研究センター 環境・資源研究グループ	1
(シンガポール)	椎野 幸平	海外調査部 国際経済課長	1
・南アジア (インド：行政(農業開発行政))	近藤 則夫	地域研究センター 南アジア研究グループ長	1
(インド：経済)	佐藤 創	同研究センター 同研究グループ長代理	1
(スリランカ)	荒井 悦代	同研究センター 動向分析研究グループ長代理	1
(バングラデシュ)	シヨフョイ・アブー	(海外派遣員)	1
(南アジアのジェンダー)	牧野 百恵	地域研究センター 南アジア研究グループ	1
・中央アジア	清水 学	有限会社ユーラシア・コンサルタント代表	2
・中東 (イラン)	岩崎 葉子	地域研究センター 中東研究グループ長代理	1
(トルコ)	村上 薫	同研究センター 同研究グループ	1
(中東経済とエジプト)	土屋 一樹	同研究センター 同研究グループ	1
(中東政治)	タルウイッシュ・ホサム	(海外派遣員)	1
(湾岸諸国)	石黒 大岳	地域研究センター 中東研究グループ	1
(マグレブ)	渡邊 祥子	同研究センター 同研究グループ	1
(イラン・アフガニスタン)	鈴木 均	(海外調査員)	1
・ラテンアメリカ (ベネズエラ)	坂口 安紀	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ長	1
(チリ)	北野 浩一	研究企画部 研究企画課長	1
(キューバ)	山岡 加奈子	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ	1

VI. 開発専門家等の育成

		長代理	
(ペルー)	清水 達也	地域研究センター 主任調査研究員	1
(ブラジル)	二宮 康史	サンパウロ事務所 次長	1
(メキシコ)	馬場 香織	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ	1
・アフリカ(経済(1)マクロ な経済動向)	平野 克己	理事	1
(経済(2)製造業と雇用)	福西 隆弘	地域研究センター アフリカ研究グループ長	1
(政治(1)紛争と和解)	佐藤 章	同研究センター 主任調査研究員	1
(政治(2)民族と政治)	津田 みわ	同研究センター アフリカ研究グループ長代理	1
(社会(1)ジェンダー)	児玉 由佳	同研究センター 同研究グループ	1
(社会(2)社会運動)	牧野 久美子	同研究センター 同研究グループ	1
ゼミナール(選択必修)			14
-社会開発 (論文指導)	佐藤 寛	研究企画部 上席主任調査研究員	14
	武内 進一	地域研究センター長	
	佐藤 創	同研究センター 南アジア研究グループ長代理	
-経済開発 (論文指導)	山形 辰史	国際交流・研修室長	13
	高橋 和志	上智大学 経済学部経済学科 准教授	
	藤田 麻衣	地域研究センター 東アジアⅡ研究グループ長代理	
	町北 朋洋	新領域研究センター 経済統合研究グループ	
英語			10
-English Academic Writing	Calton Bolick	ペルリッツ・ジャパン株式会社 講師	10
特別講義			1
-Public-Private-Partnership in creating Social Business for Nutrition Improvement - Ghana Nutrition Improvement Project	取出 恭彦	味の素株式会社 研究開発企画部 専任部長	1
その他			12
-PCM 研修	下山 久光	アイ・シー・ネット株式会社 講師	12
合計コマ数			112

表VI-6 第26期日本人研修課程 前期講義実績(2015年9月~2016年3月)

科目	教授	所属	コマ数
【日本人・外国人研修生共通履修科目】			82
国際貿易・投資・金融			20
・貿易投資の理論とアジア太	石戸 光	千葉大学 法政経学部総合政策学科 教授	6

VI. 開発専門家等の育成

平洋経済			
・インフラストラクチャーの開発とファイナンス	小山 昌久	立命館大学 国際関係学部国際関係学科 教授	8
・アジア地域統合の政治経済学	寺田 貴	同志社大学 法学部法学研究科 教授	6
地域の開発経験 -日本の開発経験-			5
・農業発展論	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部国際農業開発学科 教授	3
・社会開発/貧困の克服	佐藤 寛	研究企画部 上席主任調査研究員	2
開発の諸問題			19
・付加価値貿易：モノの貿易から価値の貿易へ	猪俣 哲史	開発研究センター 上席主任調査研究員	1
・開発と教育	小松 太郎	上智大学 総合人間科学部教育学科 教授	8
・社会的平等と経済成長	平島 成望	明治学院大学 名誉教授、アジア経済研究所名誉研究員	4
・紛争と平和構築	武内 進一	地域研究センター長	2
・費用便益分析入門	小林 信行	OPMAC 株式会社 上席コンサルタント	4
環境とエネルギー			5
・エネルギー論	堀井 伸浩	九州大学大学院 経済学研究院 准教授	2
・日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター 上席主任調査研究員	2
・環境と経済生活	坂田 正三	地域研究センター 東南アジアⅡ研究グループ長	1
国際協力			7
・国際協力：原則と実践	山形 辰史	国際交流・研修室長	6
・JICA 事業概要	川端 智之	国際協力機構 (JICA) 総務部金融リスク管理課長	1
その他			2
・災害と開発	原口 正彦	コロンビア大学地球環境工学科 (博士課程学生) ・コロンビア大学水研究センター (附属研究員)	2
集中講義			20
・Sustainable Development in Rural Areas	Francis Lethem	Professor, Duke Center for International Development, Duke University	10
・Trade and Development	Michael Roberts	Head, Aid for Trade Unit, Development Division, World Trade Organization (WTO)	10
特別講義			4
・Understanding Africa: An Introduction	武内 進一	地域研究センター長	1

VI. 開発専門家等の育成

・Institutional Elements of China's Economic Development	許 成 鋼	香港大学「国之基金」経済学 教授	1
・The Role of Agriculture in Development	Pramod Nagorao Junankar	ウエスタンシドニー大学 名誉教授	1
・From Poverty Concepts to Social Policy	Sonia Rocha	労働社会研究所 研究員、前フランス・国立社会科学高等研究院 教授	1
【日本人研修生のみの履修科目】			122
開発論			31
・社会開発論 (概論)	佐藤 寛	研究企画部 上席主任調査研究員	1
(開発に関与するという事 ～善意は善行を保証しない)	同 上	同 上	1
(貧困対策と開発援助)			1
(開発とビジネス)			3
(農村開発と住民組織化)	池野 雅文	株式会社コーエイ総合研究所 部長	1
(エイズ)	青木美由紀	認定 NPO 法人シェア=国際保健協力市民の会	1
(マイクロ・ファイナンス)	吉田 秀美	法政大学大学院 公共政策研究科 准教授	1
(ファシリテーターの役割)	太田 美帆	玉川大学 文学部比較文化学科 准教授	1
(途上国の住宅問題)	近田 亮平	地域研究センター ラテンアメリカ研究グループ	1
(日本の NGO)	伊藤 道雄	特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21 代表理事	4
(インフォーマルセクター)	坂田 正三	地域研究センター 東南アジアⅡ研究グループ長	1
(児童労働)	中村 まり	開発研究センター 貧困削減・社会開発研究グループ	1
・経済開発論	町北 朋洋	新領域研究センター 経済統合研究グループ	12
・教育開発の理論と方法論	黒田 一雄	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授	2
経済学・数学			61
・マイクロ経済学	山形 辰史	国際交流・研修室長	24
・マクロ経済学	柴田 つばさ	開発研究センター 国際産業連関分析研究グループ	10
・数学 (指数・対数)	桑森 啓	同研究センター 同研究グループ長	6
(微分・最適化)	工藤 友哉	同研究センター ミクロ経済分析研究グループ	6
・統計学	植村 仁一	同研究センター 主任調査研究員	15
英語			30
・IELTS 対策 (選択)	Nicholas Delleman	学校法人佐野学園神田外語大学 神田キャリアカレッジ 講師	15
・TOEFL 対策 (選択)	Daniel	株式会社サイマル・インターナショナル 講師	15

VI. 開発専門家等の育成

	Stewart-Smith, Sheridan Gray		
合計コマ (*選択科目含む)			204

表VI-7 第25期外国人研修生課程 講義実績 (2015年10月～2016年3月)

科 目	教 授	所 属	コマ数
【日本人・外国人研修生共通履修科目】			82
国際貿易・投資・金融			20
・貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸 光	千葉大学 法政経学部総合政策学科 教授	6
・インフラストラクチャーの開発とファイナンス	小山 昌久	立命館大学 国際関係学部国際関係学科 教授	8
・アジア地域統合の政治経済学	寺田 貴	同志社大学 法学部法学研究科 教授	6
地域の開発経験 -日本の開発経験-			5
・農業発展論	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部国際農業開発学科 教授	3
・社会開発/貧困の克服	佐藤 寛	研究企画部 上席主任調査研究員	2
開発の諸問題			19
・付加価値貿易：モノの貿易から価値の貿易へ	猪俣 哲史	開発研究センター 上席主任調査研究員	1
・開発と教育	小松 太郎	上智大学 総合人間科学部教育学科 教授	8
・社会的平等と経済成長	平島 成望	明治学院大学 名誉教授、アジア経済研究所名誉研究員	4
・紛争と平和構築	武内 進一	地域研究センター長	2
・費用便益分析入門	小林 信行	OPMAC 株式会社 上席コンサルタント	4
環境とエネルギー			5
・エネルギー論	堀井 伸浩	九州大学大学院 経済学研究院 准教授	2
・日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター 上席主任調査研究員	2
・環境と経済生活	坂田 正三	地域研究センター 東南アジアⅡ研究グループ長	1
国際協力			7
・国際協力：原則と実践	山形 辰史	国際交流・研修室長	6
・JICA 事業概要	川端 智之	国際協力機構 (JICA) 総務部金融リスク管理課長	1
その他			2
・災害と開発	原口 正彦	コロンビア大学地球環境工学科 (博士課程学生)・コロンビア大学水研究センター (附属研究員)	2

VI. 開発専門家等の育成

集中講義			20
・Sustainable Development in Rural Areas	Francis Lethem	Professor, Duke Center for International Development, Duke University	10
・Trade and Development	Michael Roberts	Head, Aid for Trade Unit, Development Division, World Trade Organization (WTO)	10
特別講義			4
・Understanding Africa: An Introduction	武内 進一	地域研究センター長	1
・Institutional Elements of China's Economic Development	許 成 鋼	香港大学「国之基金」経済学 教授	1
・The Role of Agriculture in Development	Pramod Nagorao Junankar	ウエスタンシドニー大学 名誉教授	1
・From Poverty Concepts to Social Policy	Sonia Rocha	労働社会研究所 研究員、前フランス・国立社会科学高等研究院 教授	1
【外国人研修生のための履修科目】			59
国際貿易・投資・金融			7
・日本企業の海外投資案件ケーススタディを通じた国際貿易等	辻 哲彦	NPO 法人 国際社会貢献センター	6
・経済地理	ケオラ・スツケーラ	新領域研究センター 経済地理研究グループ	1
日本の産業と企業			14
・日本の経済発展：特徴と課題	竹内 常善	浙江大学経済学院 客員教授	8
・日本的経営	宮島 英昭	早稲田大学 商学学術院 教授	3
・財政の経済理論と実際	佐藤 主光	一橋大学大学院 経済学研究科 教授	3
開発途上国の産業発展			5
・企業の戦略：生産・マーケティング・革新	川上 桃子	域研究センター 東アジア研究グループ長	1
	藤田 麻衣	同研究センター 東南アジアⅡ研究グループ長代理	1
	福西 隆弘	同研究センター アフリカ研究グループ長	1
	清水 達也	同研究センター 主任調査研究員	1

VI. 開発専門家等の育成

	丁 可	同研究センター 東アジア研究グループ	1
国際開発			10
・開発経済学	山本 一巳	前・愛知大学現代中国学部教授、アジア経済研究所名誉研究員	10
ゼミナール			11
・ゼミナール（開発を学ぶための基礎経済学）	山形 辰史	国際交流・研修室長	11
	湊 一樹	地域研究センター 南アジア研究グループ	
日本語			12
・基礎日本語	桃尾 紀子、 角 一郎	ヒューマンアカデミー株式会社 講師	12
合計コマ			141

表VI-8 国内研修

訪問地	訪問先企業等	日程
東京都大田区	中央鍍金工業協同組合、株式会社アルフォ	2015.11.30
愛知県豊田市、 名古屋市	トヨタ自動車元町工場、トヨタ産業技術記念館、あいち産業科学技術総合センター（尾張繊維技術センター）、ジェトロ名古屋事務所	2015.12.8-9
千葉県鴨川市、南房 総市、鋸南町	農事組合法人泉宮農組合、株式会社久根崎善治郎商店、鴨川市みんなみの里、特定非営利活動法人大山千枚田保存会、千葉県酪農のさと、道の駅「保田小学校」	2016.2.13-14

表VI-9 外国人研修生による国際交流

1. 千葉県内高等学校での訪問授業等（千葉県共催）

訪 問 先	訪 問 日
私立暁星国際高等学校	2015.11.9
千葉県立長生高等学校	
千葉県立薬園台高等学校	
私立市原中央高等学校	2015.11.11
私立千葉敬愛高等学校	
私立八千代松陰高等学校	2015.11.16
私立国府台女学院高等部	
千葉県立佐原高等学校	
私立専修大学松戸高等学校	2015.11.18

VI. 開発専門家等の育成

千葉県立市原八幡高等学校	
千葉県立千葉東高等学校	

2. ホームステイ

訪 問 先	訪 問 日
千葉県内ホストファミリー（17世帯）	2015.11.7-8、14-15